

令和5年6月30日をもって 財政非常事態宣言を解除します

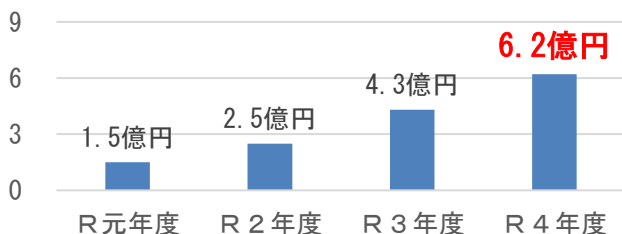
本町では、人口減少や少子高齢化による町税等の自主財源の伸び悩み、扶助費等の社会保障費の増加、高水準にある公債費の影響などにより、平成25年度以降、財政調整基金の取り崩しによる財政運営が続いていたことで、財政調整基金残高は年々減少し、財政調整基金を含む基金総額は県内自治体の中で最も低い状況となっており、このままの状況が続いた場合、財政調整基金が枯渇し、近い将来、赤字決算となる恐れや、町の主体的な財政運営が制限される「財政再生団体」となる危険性が高まったことから、**令和2年2月14日に財政非常事態宣言を発令**しました。

財政非常事態宣言の発令以降、**令和2年11月20日に村田町財政健全化計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）を策定**し、ふるさと納税制度への取組強化や町有地の有効活用に加え、職員人件費の削減などの財政健全化に向けた取り組みを徹底したことで、**令和4年度末時点で財政調整基金残高を6億円以上確保**するに至りました。このことにより、当面の財政危機から脱したものと受けとめ、学識経験者等で構成する財政健全化推進委員会の意見及び議会報告を経て、**令和5年6月30日をもって財政非常事態宣言を解除**することとしましたので、これまでの財政健全化に向けた取り組みについてご報告いたします。

貯金（基金）の状況

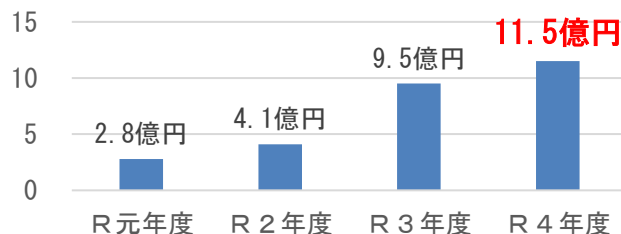
財政調整基金残高

令和元年度末時点で1億5千39万円だった財政調整基金残高は、令和2年度からの財政健全化に向けた取り組みの徹底により生み出した財源を積み立てたことにより、令和4年度末時点で6億1千692万円となりました。



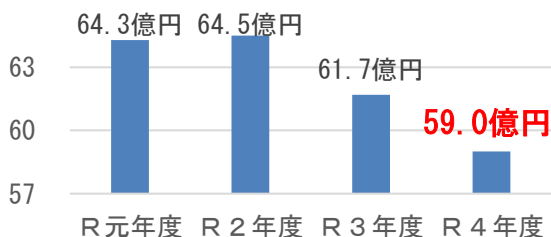
一般会計で使える貯金の総額

令和元年度末時点で2億7千733万円だった基金残高総額は、財政調整基金のほか、老朽化が進む公共施設の改修等に備えるための基金へ積み立てを行ってきたことにより、令和4年度末時点で11億5千288万円となりました。



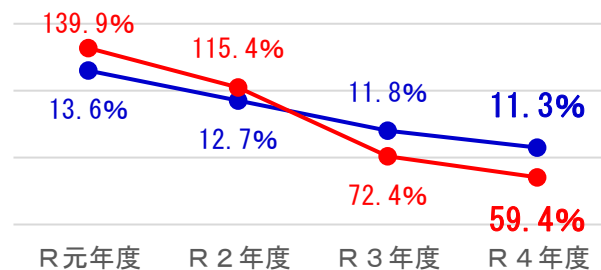
借金（町債）の状況

令和元年度末時点で64億2千975万円だった町債残高は、事業費の抑制による町債発行額の縮減により、令和4年度末時点で58億9千975万円となりました。



財政指標の状況

実質公債費比率及び将来負担比率は、町債発行額の抑制による公債費の抑制や町債残高の減少等により、それぞれ比率は大きく改善しました。



村田町財政健全化計画の目標達成状況（令和4年度末時点）

財政調整基金年度末残高	6億1千692万円	（財政健全化計画目標	3億5千万円以上）
実質公債費比率	11.3% [暫定値]	（財政健全化計画目標	13.0%以下）
将来負担比率	59.4% [暫定値]	（財政健全化計画目標	135.0%以下）

財政健全化計画で掲げた目標をそれぞれ達成している状況に加え、令和5年度以降、財政調整基金は、5億円以上を維持できる見込みであり、各種財政指標についても引き続き改善が見込まれます。

財政健全化に向けたこれまでの取り組み

宣言	年度	財政運営状況		財政指標	
		財政調整基金残高 (対前年度)	町債残高 (対前年度)	実質公債費比率 (対前年度)	将来負担比率 (対前年度)

財政非常事態宣言前	令和元年度	150,389 千円 (▲145,047)	6,429,750 千円 (▲88,692)	13.6 % (0.0)	139.9 % (10.2)
	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金残高は県内自治体の中で最も少ない状況であり、年々減少傾向にありました。 実質公債費比率・将来負担比率は県内自治体及び村田町と同規模の全国の類似団体と比較して高い状況にありました。 令和元年度末時点の財政調整基金残高は、これまでの村田町の財政運営上最も少なく、基金全体でも2億7千733万円となるなど、基金が枯渇する危険性が非常に高い財政状況にあったことから、令和2年2月14日に財政非常事態宣言を発令しました。 				

財政非常事態宣言後	令和2年度	248,551 千円 (98,162)	6,445,051 千円 (15,301)	12.7 % (▲13.6)	115.4 % (▲24.5)
	<ul style="list-style-type: none"> 財政非常事態宣言を受け、財政健全化に向けた取り組みの検討を進め、令和2年1月20日に村田町財政健全化計画を策定しました。 ふるさと納税制度の積極的な活用により、全国から1億6千357万円の寄付をいただきました。 特別職給料（町長▲30%、副町長▲100%、教育長▲15%）、議員報酬（▲5%）及び職員人件費（管理職手当▲10%、職員給料▲3%）の削減に取り組み、4千117万円の財源を確保しました。 新型コロナウイルス感染症対策のほか、小中学校のネットワーク環境の整備、全ての児童生徒へのタブレット端末の配布、心のケアハウスの設置など、教育環境の充実等に取り組みました。 				
	令和3年度	425,129 千円 (176,578)	6,169,372 千円 (▲275,679)	11.8 % (▲0.9)	72.4 % (▲43.0)
	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度の積極的な活用により、全国から2億9千358万円の寄付をいただきました。 学校統廃合により廃校となった旧村田第五小学校を民間事業者へ売却し、1億円の財産収入を確保するほか、老朽化により解体した町営石生住宅跡地に宅地を造成・販売を開始し、全13区画が完売するなど、町有地の有効活用・子育て世帯等の移住・定住に取り組みました。 特別職給料、議員報酬及び職員人件費の削減に取り組み、4千74万円の財源を確保しました。 県内で最も早く新型コロナワクチン接種を開始するほか、待機児童解消のための村田幼稚園における預かり保育を新設するなど、子育て環境の充実等に取り組みました。 				
令和4年度	616,921 千円 (191,792)	5,899,748 千円 (▲269,624)	11.3 % (▲0.5)	59.4 % (▲13.0)	
<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度の積極的な活用により、全国から2億266万円の寄付をいただきました。 学校統廃合により廃校となった旧村田第四小学校を民間事業者へ売却し、2千万円の財産収入を確保しました。 特別職給料の削減に取り組み、1千693万円の財源を確保しました。 ITアドバイザーと連携しながら、各種業務システムのあり方や事業費の検証を行うなど、経常経費の削減に取り組みました。 幼稚園の再編、幼稚園・保育所の完全給食化、留守家庭児童学級の対象学年の拡充、デジタル教材等の導入、外国語指導助手（ALT）の増員など、子育て・教育環境の充実に取り組みました。 					

財政健全化の今後の取り組み

財政非常事態宣言は解除いたしますが、町の中長期的な振興発展に繋げるためには、安定的な財政基盤の確立が重要であることから、さらなる財政健全化に向けて目標を高めた財政健全化計画の取り組みを推し進め、引き続き健全な財政運営に努めてまいります。